

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210004	
事務事業名	生涯学習振興事業	
予算書の事業名	2 生涯学習振興事業	
事業期間	開始年度	昭和45年度
	終了年度	当年度
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 社会教育委員を設置し、市の社会教育全般について助言や意見を受けるとともに、生涯学習の現状、求められるニーズ、全国的な社会教育の動向についての研修を行い、生涯学習施策への適切な提言につなげることを目的とする。		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 社会教育委員	① 社会教育委員数	人	9	9	9	9	9
	② 生涯学習・スポーツ課員数	人	12	12	12	12	12	
	③ 人材登録者数	人	40	40	40	40	40	
手段	<平成23年度の主な活動内容> 社会教育委員会議の開催 富山県社会教育大会参加 社会教育委員研修(東海北陸社会教育研修大会：岐阜県大会参加) *平成24年度の変更点 東海北陸社会教育研究大会参加	① 社会教育委員研修回数	回	3	3	3	3	3
	② 人材登録派遣回数	回	43	40	40	40	40	
	③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 社会教育委員会議を開催し、市の社会教育に関する諸課題に対する意見や助言をもらう	① 社会教育委員の助言数	件	2	2	2	2	2
	② 新たに登録した人材登録者数	人	1	1	1	1	1	
	③							
その結果	<施策の目指すがた> ・生涯にわたり、個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養を高めています。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 社会教育の振興を図るため、社会教育法に基づき、昭和27年市制施行後、社会教育委員を設置した。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	286	248	588	588	588
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	286	248	588	588	588
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 社会教育委員設置当初は、学習施設や講師等も不足し、まずは学習環境の整備が優先され、現在では、学習環境の基盤は整備された。生涯学習の意義が、教養の向上を目的とするものから地域に学びを還元する学習へと変化している。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		120	800	600	600	600
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	505	3,364	2,523	2,523	2,523
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		791	3,612	3,111	3,111	3,111
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 各市の社会教育委員数					
		● 把握している	→					
		○ 把握していない						

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育委員や職員に研修を実施することで、社会教育施策への理解を深める。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 社会教育委員の人数を減らすことにより報酬を削減できる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の人数で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 社会教育委員は、法に基づき設置されている公的機関のため、受益者負担にそぐわない。また、職員に対する研修は雇用者が負担するものである。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 同上

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	削減
	中・長期的 (3~5年間)	維持
社会教育委員の研修の充実		コストの方向性
県から講師を呼ぶなど定期的に研修を行い、社会教育委員及び社会教育関係者の資質の向上を図る。		成果の方向性

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
社会教育委員に行政外の立場から幅広い助言や意見をいただき、反映していくことは重要であり、市民ニーズにあった社会教育事業の推進を図っていく。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210005	部・課・係名等	コード1	08030100	政策体系上の位置付け	コード2	612001	予算科目	コード3	001100501
事務事業名	生涯学習教室等事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	6 生涯学習教室等事業	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 昭和50年度 終了年度 当面継続	係名等	生涯学習係		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	谷 恵理子		区分	なし		目	1. 社会教育総務費	
		電話番号	0765-23-1045		基本事業名	学び続ける環境づくり				

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
市民	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
対象		②						
対象		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 生涯学習教室の募集チラシの配布、イベント会場等で体験コーナーを設けるなど、生涯学習教室をPRする。勤労青少年ホームの廃館により、生涯学習教室友の会を地区公民館等へ移行し、地域に還元すると共に、地域の生涯学習も活性化。生涯学習発表大会に公民館生涯学習教室の参加も呼びかけ連携を図る。 *平成24年度の変更点 変更なし	① 開催教室数	教室	18	22	22	22	22
手段		② 友の会	教室	14	15	16	16	16
手段		③ 発表大会	回	1	1	1	1	1
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市民が、人間性豊かな生活を営むための生きがい活動のきっかけづくりを進める。	① 生涯学習教室受講生 (新規加入者)	人	209	225	230	230	230
意図		② 友の会会員数 (終了者自主サークル加入者)	人	192	223	230	230	230
意図		③ 生涯学習発表大会参加者	人	269	286	300	300	300
その結果	<施策の目指すがた> ・生涯にわたり、個々のライフステージに応じ、学ぶことへの意欲や教養を高めています。 ・人と人とのつながりを深めながら学びの輪を広げ、地域活動に参加しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	昭和50年度に、余暇の効果的利用と市民の学習意欲の充足を図る為、中央公民館で成人を対象に、短期間で一応の達成感が得られる内容を選び成人教室を開催した。	財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
		財源内訳	②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
		財源内訳	③その他(使用料・手数料等) (千円)	0	1,376	0	0	0
		財源内訳	④一般財源 (千円)	500	387	500	500	500
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	500	1,763	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	開始当初から、高齢者向けの趣味の教室を主流として開講してきたが、社会情勢の変化や市民の学習ニーズの高度化に伴い、教室内容を検討しなければならない時期にきている。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)		2	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	421	421	421
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)		921	2,184	921	921	921
		(参考) 人件費単価 (円/時間)		4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)	教室は、同じ講師のもとでより長く継続して学びたいという希望が強い。受講生から教室の会場として新川学びの森交流館は、場所として不便だという意見がある。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 新川地区の生涯学習状況については把握している。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の学習意欲を高め、学習の機会を与えるためには、導入部として市が関与する必要があり、施策への直結度は大。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 新規受講生を増やすため、同じ講座を続けていくのではなく時代に合った魅力ある講座を開く。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 ふれあい講座など生涯学習として一本化することにより情報を集約することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川学びの森天山交流館を中心に活動を行っているため、生涯学習発表大会も新川文化ホールから新川学びの森天山交流館に変更したことにより会場使用料を削減した。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 昭和50年度から平成8年度までは月額500円を取っており、その後無料になっていた受講料を、平成20年度からまた月額500円とした。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 他市と同様に必要実費相当のみ徴収している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 不適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	学びの森天山交流館を生涯学習の拠点とし、引き続き生涯学習教室・生涯学習発表大会を開催する。拠点を一つにすることにより、活性化を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	団塊の世代・若年層に向けての教室を開催 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
市で実施する生涯学習教室は、生涯学習のきっかけづくりである。新規受講生の入り易い環境整備をすすめる。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210002	
事務事業名	青年活動パワーアップ事業	
予算書の事業名	10 青年活動パワーアップ事業	
事業期間	開始年度	終了年度
	平成23年度	当分継続
実施方法	業務分類	6. ソフト事業
	● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	08030100
部名等	教育委員会事務局	
課名等	生涯学習・スポーツ課	
係名等	生涯学習係	
記入者氏名	谷 恵理子	
電話番号	0765-23-1045	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100501
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	1. 社会教育総務費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 勤労青少年ホームで行っていた青年教室を新川学びの森神山交流館へ移し、市内の若者のネットワークを構築する。また青年パワーアップ事業を実施し、青年活動を活性化 する。		単位	実績		計画・目標		
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 青年層	① 青年層 (20~40才) の人数	人	0	9,668	9,600	9,600	9,600
	②						
	③						
手段 <平成23年度の主な活動内容> 青年教室の開催、サークル活動の補助、青年活動パワーアップ事業 *平成24年度の変更点 変更なし	① 学びの森青年会登録者数	回	0	20	30	30	30
	② 教室・サークル数	箇所	0	6	7	7	7
	③						
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 青年が余暇を有効に活用し、趣味を楽しんだり社会活動に参画することができる。	① 学びの森青年会事業参加者数 (のべ)	人	0	1,206	1,300	1,300	1,300
	② 青年活動パワーアップ活動事業数	%	0	2	3	4	5
	③						
その結果 <施策の目指すがた> 青年活動が活発になる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和44年から平成22年まで勤労青少年ホームを拠点に青年教室などの福利厚生事業が行われていたが、施設の老朽化に伴いホームを取り壊した。23年度からは新川学びの森神山交流館に拠点を移すとともに、新たに青年活動パワーアップ事業に取り組んでいる。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	0	1,132	1,500	1,500
			A. 予算(決算)額(1~4)の合計 (千円)	0	1,132	1,500	1,500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 青年層の余暇活動は多様化し、従来の青年団活動のような内容では人が集まりにくくなっている。今後もこの傾向が続くと思われる。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	0	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	0	800	800	800	800
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	0	3,364	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	0	4,496	4,864	4,864	4,864
		(参考) 人件費単価 (円@時間)		4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		● 把握している ○ 把握していない	青年団の解散により青年活動が衰退傾向にあり、青年団に代わって活動を行う人材の発掘やリーダー育成に努めている。				

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 青年期の活動が生涯を通じての社会教育活動につながる可能性は大きい
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 事業は指定管理者が実施または外部に委託しているため、取り組み次第で成果の向上が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 他の青年団体と連携することで、活動の幅を広げることができる

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業費の削減は事業の縮小につながる
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現在も市職員の関与は最小限のため、これ以上の削減はできない

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 希望者が関与する内容なので、受益の機会は適正である
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 受益者負担は実費程度であり、適正である

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	学びの森青年会の会員増を目的に、広く人を呼び集めることができる行事を企画する。また、青年活動パワーアップ塾「うおづ屋」活動を引き続き実施し市内の青年活動の活性化を図る。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	学びの森を拠点に、青年層が気軽に集まり活動できる組織作り 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
青年活動の活性化が必要であることが全国的に求められている中で、本市においても新たな青年活動が始まったことは評価できる。		<input type="checkbox"/> 要 <input checked="" type="checkbox"/> 不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	
(This area is currently blank in the provided image.)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210010	部・課・係名等	コード1	08030200	政策体系上の位置付け	コード2	612001	予算科目	コード3	001100506
事務事業名	新川学びの森天神山交流館運営事業	部名等	教育委員会事務局		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	1.交流館運営費	課名等	生涯学習・スポーツ課		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成14年度 終了年度 当年度	係名等	文化係		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	高山 茂樹		区分	なし		目	6. 学びの森天神山交流館費	
		電話番号	0765-23-1045		基本事業名	学び続ける環境づくり				

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) ①施設 ②施設利用者 ③市民 ④各種団体	対象指標 ① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
手段	<平成23年度の主な活動内容> 財団法人魚津市施設管理公社を指定管理者として、施設の維持管理、施設利用料の徴収、施設の利用促進のための企画の実施を行った。新たに学びの森青年会の運営と職業訓練センター業務も行った。 *平成24年度の変更点 変更なし	活動指標 ① 施設の経費 ② 利用件数 ③ 利用者数	千円 件 人	55,544 6,832 42,982	67,567 7,153 56,363	62,700 7,200 57,000	60,900 7,300 58,000	59,000 7,400 59,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 施設利用者(市民・各種団体・アーティスト等)が安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持する。 施設の利用者を増やす。 利用収入が増える。	成果指標 ① 利用件数/前年度利用件数 ② 利用者数/前年度利用者数 ③ 施設の経費/利用者数	% % 円	110.82 108.72 1,293	104.70 131.13 1,199	100.66 101.13 1,100	101.39 101.75 1,050	101.37 101.72 1,000
その結果	<施策の目指すがた> さまざまな芸術文化にふれる機会が多く、市民が活気と潤いに満ちています。 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 洗足学園魚津短期大学の閉鎖に伴い、施設の利活用を図るため、魚津市の国際交流、生涯学習、芸術文化の振興を目的として平成14年度に設置、事業開始した。		財源内訳	1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
			2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
			3)その他(使用料・手数料等) (千円)	615	773	774	774	774
			4)一般財源 (千円)	45,642	78,142	46,556	46,000	46,000
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計 (千円)	46,257	78,915	47,330	46,774	46,774
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成18年度から委託業務から指定管理者制度に移行した。 平成23年度より5年間、新たに魚津市施設管理公社が指定管理者になった。 平成23年度より魚津勤労青少年ホームと魚津職業訓練センターの機能が新たに加わった。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	1	1	1	
		②事務事業の年間所要時間 (時間)	620	820	400	400	400	
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	2,607	3,448	1,682	1,682	1,682	
		事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	48,864	82,363	49,012	48,456	48,456	
		(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 市民から足の便が悪い。夜、周辺が暗い。食事を食べる場所がない。中に入りづらい。 議会からスポーツでの宿泊ができないのか。 食堂主人から利用者少なく、利益のあるのは夏休みのみ。		◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない					(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 生涯学習センターや富山市芸術創造センター等の施設がある。

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 安全かつ快適に利用できる施設を実現・維持することで、市民の学習意欲を高めることができる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市民へのPRや練習しやすい環境づくりそして利便性の改善で利用者は増加すると思われる。魅力的な自主事業の開催で、利用者が伸びる余地がある。恒常的な教室や展示を行うことで、新たな利用者を開拓できる。地元や周辺施設と連携することで、利用者増が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各種生涯学習事務や音楽事業、スポーツ事業等と連携することで、効果が高まる可能性がある。博物館との連携も必要と思われる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新たに新川学びの森天神山交流館の指定管理の中に勤労青少年ホームの機能が加わったことにより、2つの施設の指定管理料よりは事業費は削減できた。しかしながら、施設・設備とも30年以上経過していることから、今後、修繕費の増大が考えられる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 すでに1名で業務を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 類似施設と同等の利用料金を設定している。しかしながら、市民と市民外で異なる料金設定を行う施設もあることから、市民の利便性を考えた料金制導入の検討も必要。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 音楽・舞台の練習施設である富山市芸術創造センターの施設利用料と比較すると、ピアノの使用料が部屋の使用料に含まれていることと富山市民限定料金があることから、学びの森交流館の使用料は高く感じる。また、設備面も学びの森交流館より優れていた。しかしながら、県のホールの練習室に比較すると安い料金設定になっている。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
指定管理者の自主事業、他団体の利用を図り、市民サービス、利用者数を向上させる。施設が老朽化しているため、計画的な施設改修の検討しなければならぬ。		否
		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210012	部・課・係名等	コード1	09050100	政策体系上の位置付け	コード2	612001	予算科目	コード3	001100503
事務事業名	図書館一般管理事業	部名等	(教育機関)		政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり		会計	一般会計	
予算書の事業名	図書館一般管理費	課名等	図書館		政策名	1 明日を担う人づくり		款	10. 教育費	
事業期間	開始年度 平成17年度 終了年度 当面継続	係名等	図書係		施策名	2. 生涯学習の推進		項	5. 社会教育費	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	記入者氏名	先名 守		区分	なし		目	3. 図書館費	
		電話番号	0765-22-0462		基本事業名	学び続ける環境づくり				

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実績		計画・目標			
施設及び図書館資料以外の備品の管理。学習室、研修室、視聴覚室などの貸室の管理と運営。図書館業務全体の運営。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び図書館利用者 ※23年度カード利用者数の減少について 23年4月に旧図書館で登録したカードは抹消したため。再登録していない人の分、減少した。	→	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
	② 図書館利用カード登録者数		人	24,572	20,108	21,000	22,000	22,500	
	③								
手段	<平成23年度の主な活動内容> ①学習室は個人学習の場として提供した②録音室は、朗読ボランティア(視覚障害者用朗読録音テープ作成)に貸出した。③図書館事業で使用していない時間帯は、研修室・視聴覚室を有料で貸出し、使用料の徴収事務を行った。④図書館カレンダーに民間企業の広告を掲載した *平成24年度の変更点 24時間テレビチャリティ実行委員会の寄附をうけ、視覚障害者用音声資料作成用の機器を設置したので、現在テープで貸出ししている広報等の資料をCD化し、館内資料としても登録する予定である。	→	① 開館日数	日	285	284	284	284	284
	② 学習室の席数		席	30	30	30	30	30	
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 快適な施設を市民及び利用者へ提供し、生涯学習の充実を図る。	→	① 学習室の利用者人数	人	11,438	11,363	11,400	11,400	11,400
	② 研修室・視聴覚室の貸出件数(有料)		件	26	27	27	27	27	
	③ 入館人数		人	260,767	250,879	260,000	260,000	260,000	
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民一人ひとりが充実した生活を送る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 新図書館開館(平成17年3月)に伴い、生涯学習の提供の場として研修室、視聴覚室の貸出しや学習室を提供して欲しいという市民の要望があった。				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0
					③その他(使用料・手数料等) (千円)	504	618	466	466
					④一般財源 (千円)	25,833	25,719	27,451	27,451
					A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	26,337	26,337	27,917	27,917
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	3	3	3	3	3
学習室の利用者が予想以上に多い。今後は設備の経年変化に伴い、修繕の必要な箇所が増えてくると見込まれる。不審者、盗難等があり、平成20年に防犯カメラを設置した。露出魔の被害もあった。2階にはカメラがないので増設が必要である。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	2,760	3,700	3,700	3,700	3,700
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	11,606	15,559	15,559	15,559	15,559
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	37,943	41,896	43,476	43,476	43,476
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 開館時間が平日は午後9時までとなり、県内の図書館では最長で、会社帰りの人も利用し易いという声が寄せられている。ゆったりと好きな本や人に出逢える滞在型図書館として市民に親しまれている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	近隣の状況 富山市・滑川市・黒部市が学習室を実施。高岡市は、複合施設内で学習室ほか貸室を実施している。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 市民の生涯学習活動の拠点として欠かせない施設である。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
なし	説明 今より効果の高まる可能性のある他の事務事業はない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 清掃業務など施設管理業務の委託をしており、内容を精査しコスト削減を行ってきた。光熱水費等の、適切な館内温度の維持に努め、施設維持費の削減を行っている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 開館時間が長く (平日：午前9時～午後9時) 交替で勤務する人数が必要。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 来館者すべてを対象とするため、特定受益者はいない。ただし、研修室の貸出は利用料を徴収している。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 図書館法第17条に資料利用に対する対価徴収を禁止する規定があり、今後も変わらないと思われる。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
長期的には人口減に伴い、貸出数等の利用数は年々減少は避けられないが、魚津市民一人当たりの年間図書貸出数は約8冊で県内市町の中では飛びぬけて高く1位を保っている。開館時間や開館日数は現状の水準を保つ必要がある。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210013				
事務事業名	図書館資料収集保存提供事業				
予算書の事業名	図書館資料収集保存事業				
事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	業務分類
					6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	北山 智子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

	事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)	単位	実績		計画・目標				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及び図書館利用者。	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490	
		② 図書館利用登録者数	人	24,572	20,108	21,000	22,000	22,500	
		③							
手段	<平成23年度の主な活動内容> 図書館資料の収集、保存、管理、提供。 *平成24年度の変更点 活動内容は変更なし。リサイクル資料の積極的な受入。相互貸借制度の活用。	① 入館者数	人	260,767	250,879	260,000	260,000	260,000	
		② 貸出冊数(個人)	冊	352,778	347,115	350,000	350,000	350,000	
		③ 貸出者数(個人)	人	79,225	77,782	79,000	79,000	79,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館を利用する市民が増える。図書館を利用している人が、たくさんの本を利用する。	① 登録率(カード登録者数/人口)	%	54.39	44.87	46.86	49.09	50.21	
		② 利用者1人あたりの貸出冊数	冊	4.45	4.46	4.49	4.49	4.49	
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 明治33年阿波加修造所蔵の和漢書を基にする魚津文庫(私設)を基に大正15年魚津町立図書館(公設)設立。町村合併により魚津市立図書館になり、昭和35年現図書館の前身「魚津市立図書館多東記念館」が現在の場所に開館。児童サービスの実施、開架、視聴覚資料の貸出などサービスの拡充を経て、平成10年コンピュータによる利用管理、蔵書管理を実施。ホームページ開設による蔵書検索の公開を実施。平成17年3月新図書館オープン。			財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	160	39	60	60
				(4)一般財源	(千円)	14,227	14,473	14,452	14,452
				A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	14,387	14,512	14,512	14,512
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) コンピューター書誌・蔵書管理(図書館情報システム)により、多量、多種に蔵書が管理できるようになった。新図書館のオープンにより、収蔵可能量が増えた。 市民や利用者のライフスタイルや意識の変化、マナー、モラルの低下により、サービスの多様化、複雑化、困難化がおこる。クレーマー来館者への対応と、盗難資料や紛失資料等の増加。趣味・娯楽の多様化による活字離れの進行。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	4,900	3,800	3,800	3,800
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	20,605	15,979	15,979	15,979
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	34,992	30,491	30,491	30,491
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 図書館ご意見箱等には、平日夜間の開館で来館しやすい、土・日曜日の開館時間延長と祝日の開館を望む意見が寄せられている。また、カウンター応対の改善を求める意見があった。蔵書については「新刊が多い」「近隣図書館よりたくさん本がある」など市民・利用者からおおむね好評を得ている。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) ●把握している → (把握している)「富山県の図書館」(統計)、「図書館年鑑」などで、数値を把握している。年間貸出冊数は、平成22年度では同人口規模市の図書館では全国11位である。 ○把握していない					

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 図書館は、資料の貸出により、時間、場所の制限なく、市民に生涯学習の機会を提供できる。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	図書館法 (昭和25年法律第118号) 第2条及び第10条 魚津市立図書館条例 (平成17年魚津市条例第4号) 第1条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 市人口に対する登録者数には、向上の余地がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館教養普及事業、図書館ボランティア事業と連携し、図書館各種行事を充実させることで、来館者の増加が見込める。 市史編纂事業と連携し、市史編纂のために収集した資料を図書館資料として受け入れることで、資料の充実が図れる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 資料購入費を減らすと、利用者のニーズを満たせない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 委託業務を増やす、開館日数や開館時間の削減を図れば、人件費削減は可能。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
なし	説明 図書館法第17条 (公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはいけない。) による。
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 公共図書館は、図書館法第17条 (公共図書館は、入館料その他図書館資料の利用に対するいかなる対価をも徴収してはいけない。) によりサービスを提供している。

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり <input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり <input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 <input type="text"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	適切な資料収集と図書館PRの推進。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	専門職員の育成、配置の強化。委託業務の見直し。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)		二次評価の要否
入館者。貸出数共に高い水準を保っており、新図書館は平成17年の開館以来市民の教養・学習の拠点施設として定着したといえる。今後は蔵書内容の充実、特に郷土資料の収集に努め、図書館でしか入手できない資料を揃えたい。また、予算の足りない分を市民からの寄付に頼っており、図書館に図書を寄付しやすい環境整備にも力を入れなければならない。		不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【1枚目】

事業コード	61210014				
事務事業名	図書館教養・普及事業				
予算書の事業名	教養・普及事業				
事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営				

部・課・係名等	コード1	09050100
部名等	(教育機関)	
課名等	図書館	
係名等	図書係	
記入者氏名	谷越 愛子	
電話番号	0765-22-0462	

政策体系上の位置付け	コード2	612001
政策の柱	基4 人と文化を育むまちづくり	
政策名	1 明日を担う人づくり	
施策名	2. 生涯学習の推進	
区分	なし	
基本事業名	学び続ける環境づくり	

予算科目	コード3	001100503
会計	一般会計	
款	10. 教育費	
項	5. 社会教育費	
目	3. 図書館費	

◆事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など) 歴史講座・お話し会・お楽しみ会・シネマ倶楽部などの開催 図書館教室(古文書解説会・読書会など)の開催		単位	実績		計画・目標			
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民及びその事業に興味を持って参加される市民以外の方	① 市民	人	45,176	44,812	44,966	44,728	44,490
		②	人					
		③						
手段	<平成23年度の主な活動内容> 歴史講座、お話し会、子ども向けお楽しみ会、おはなし玉手箱、図書館教室(古文書解説会、草かなで読む読書会、魚津読書会、時事英語を読む会、川柳教室)、おりがみ教室、図書館コンサート、魚津高校放送部発表会(ライブ・イン・ライブラリー) *平成24年度の変更点 市制60周年記念の子ども向け行事等、他は平成23年度と同じ	① 図書館教室開講数	回	78	70	70	70	70
		② お話し会開催数	回	61	61	60	60	60
		③ 各種集会回数	回	38	41	40	40	40
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 図書館の資料や設備を利用して、多くの市民が生涯学習の意欲や楽しみを持つことができる。	① 図書館教室参加人数	人	732	836.00	750	750	750
		② お話し会参加人数	人	1,186.00	1,305.00	1,500	1,500	1,500
		③ 各種集会参加人数	人	1,454.00	1,123.00	1,400	1,400	1,400
その結果	<施策の目指すがた> 学ぶことへの意欲をさらに高め、市民1人ひとりが充実した生活を送っています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 図書館教室は10年以上前から、お話し会は、こども読書年の翌年2001年から始まり、新館オープンによりお話しコーナーができたことで、週一回の開催となった。おはなし玉手箱は新館になってから開始。図書館が新しくなり、各種集会の開催が増えた。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	700	39	100	100	100
		④一般財源	(千円)	152	211	168	168	168
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	852	250	268	268	268
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 教養教室は若い人の参加と新規入会が少ない。参加者の高齢化により、教室の維持が難しくなると思われる。 お話し会やおりがみ教室など参加者が多い定番となる人気行事ができてきた。 駐車場が狭いため、集客が見込める時間帯、曜日に行事・集会ができない。資料利用者の駐車場利用を圧迫している。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	5	5	5	5	5
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	800	2,500	2,500	2,500	2,500
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	3,364	10,513	10,513	10,513	10,513
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,216	10,763	10,781	10,781	10,781
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) お話し会は、毎回楽しみにする参加者も多く、固定参加者も多い。 おりがみ教室は、マスコミにも取り上げられ、参加者も多く喜ばれている。 歴史講座は、毎回参加者が多い。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
		<input type="radio"/> 把握している		「富山県の公共図書館」(統計)によりおおまかな実施数などはわかるが、内容や評価がわからない。				
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 24 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 23 年度実績と平成 24 年度計画)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 社会教育施設として資料の提供に限らず、資料を活用して生涯学習の推進に直接寄与している。図書館という市民にもっとも身近な施設で、多くの人が気軽に、生涯学習活動への参加している。
2. 市の関与の妥当性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	社会教育法 (昭和24年法律第207号) 第5条
3. 目的見直しの余地 (【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
あり	説明 マンネリ化しないように、既存の行事の内容を見直して充実させたり、図書館が主催する行事を増やす。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 図書館ボランティア事業。ボランティアの参加による行事の運営。ボランティアの知恵と力で行事をより魅力的に展開できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力でやっている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。県事業の補助や民間団体によるイベント開催を可能な限り受ける等して限られた事業費でより良い行事を行えるよう工夫している。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 図書館に興味をもってもらうためにも、魅力あるイベントを積極的に企画する必要がある。現在、ボランティアの方の協力でやっている行事もあるが、企画や行事を充実させればさせるほど、支援する職員の負担は増加すると考えられるので削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益機会の適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
あり	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をしてもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)
9. 受益者負担の適正化の余地 (県内他市と比較し、適正な水準か)	
平均	説明 材料費がかかる大人向けの行事については実費分の費用負担をもらっている。(コピー代、おりがみ材料費等)

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="text" value="年度"/>	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	既存の教室、行事の内容を見直す。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	マンネリ化しないように常に事業の見直しをしながら、よりよい企画を考える。 新規行事を企画する。 成果の方向性 向上

★一次評価 (課長総括評価)	
予算がほとんどない中、職員が自分で講師を担当するなど汗と工夫で運営をおこなっている。評価したい。	二次評価の要否
	不要

★二次評価 (経営戦略会議評価)	